

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ゲオ
【英訳名】	GEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢田 喜代則
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	常務取締役 笹野 和雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	常務取締役 笹野 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ゲオ東京本部 （東京都新宿区下落合一丁目7番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	52,634,699	66,081,728	79,392,149	119,882,144	151,104,742
経常利益 (千円)	1,406,348	1,583,317	2,064,588	4,222,093	4,779,878
中間（当期）純利益 (千円)	871,083	1,041,309	1,042,978	2,309,944	2,767,911
純資産額 (千円)	11,718,585	14,685,469	18,085,694	14,496,236	17,155,078
総資産額 (千円)	63,421,118	69,192,274	90,263,763	68,983,819	73,566,850
1株当たり純資産額 (円)	185,817.63	56,882.96	69,178.83	111,113.51	65,637.99
1株当たり中間（当期） 純利益 (円)	13,988.21	4,041.22	3,993.43	16,819.29	10,623.25
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益 (円)	13,528.81	4,015.22	3,977.20	16,436.71	10,566.11
自己資本比率 (%)	18.5	21.2	20.0	21.0	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,848,812	313,261	1,001,163	438,350	2,553,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,392,843	△1,122,041	△1,898,614	△6,435,641	△2,924,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,026,273	2,247,518	3,190,572	4,051,169	2,122,307
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高 (千円)	6,436,030	7,108,766	9,713,067	5,666,360	7,422,751
従業員数 (名)	1,619	1,691	1,971	1,628	1,776
(外、平均臨時雇用者数)	(3,328)	(4,176)	(5,050)	(4,100)	(4,638)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員であり、() 内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

3 平成15年5月20日付で1株を2株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	32,321,420	41,195,590	49,970,699	76,063,744	100,042,127
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△174,195	949,304	2,082,598	525,730	5,508,558
中間(当期)純利益又は 中間純損失 (△) (千円)	△233,451	943,037	1,580,256	1,079,445	2,592,367
資本金 (千円)	2,688,788	2,852,057	2,872,468	2,836,764	2,854,062
発行済株式総数 (株)	63,711.20	260,762.47	261,435.47	130,077.25	261,091.47
純資産額 (千円)	7,508,244	10,250,082	13,310,108	10,156,581	11,836,681
総資産額 (千円)	55,421,814	62,852,546	75,620,843	61,631,992	67,011,271
1株当たり純資産額 (円)	119,055.69	39,702.85	50,911.94	77,415.56	45,268.00
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△3,748.86	3,659.84	6,050.60	7,070.83	9,945.19
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	3,636.29	6,026.01	6,909.99	9,891.69
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	5,000	1,500	2,000	8,000	3,500
自己資本比率 (%)	13.6	16.3	17.6	16.5	17.7
従業員数 (名)	200	239	339	220	262
(外、平均臨時雇用者数)	(96)	(200)	(232)	(130)	(202)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式はありますが、第16期中については中間純損失が計上されているため記載しておりません。

4 平成15年5月20日付で1株を2株に分割しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、アミューズメント施設等の運営を行っております株式会社スガイ・エンタテインメントを子会社化し、ゲームセンター、ボーリング場、カラオケ、まんが喫茶、映画館等の運営を行う事業が増えております。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

(1) 新規

平成17年8月31日付で全株式を取得したことにより、連結子会社となりました。

(名称) 株式会社イーネット・フロンティア

(住所) 東京都新宿区

(資本金) 5千5百万円

(主要な事業の内容) DVDソフトの卸売販売及び映像ソフトの制作

(議決権の所有又は被所有割合) 100.0% (100.0%)

(関係内容) 営業上の取引、資金貸与

(注)「議決権の所有または被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

(2) 新規

平成17年9月22日付で株式を公開買付したことにより、連結子会社となりました。

(名称) 株式会社スガイ・エンタテインメント

(住所) 北海道札幌市中央区

(資本金) 9億4千8百万円

(主要な事業の内容) アミューズメント施設並びにシネマコンプレックスの経営

(議決権の所有又は被所有割合) 72.0%

(関係内容) 業務提携、営業上の取引

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

(3) 新規

平成17年9月28日付で第三者割当増資を引き受けることにより、連結子会社となりました。

(名称) 株式会社フルーツナイフ

(住所) 東京都目黒区

(資本金) 3千1百万円

(主要な事業の内容) インターネットポータルサイトの運営

(議決権の所有又は被所有割合) 57.1%

(関係内容) 資金貸与

(4) 新規

平成17年7月1日付で株式会社ベスト電器との合併により設立し、持分法適用会社となりました。

(名称) 株式会社ベストゲオ

(住所) 福岡県福岡市早良区

(資本金) 10億円

(主要な事業の内容) GEOショップの運営

(議決権の所有又は被所有割合) 40.0%

(関係内容) 役員兼任、営業上の取引

(5) その他

連結子会社である株式会社ゲオエステートは平成17年4月1日付で株式会社ゲオアクティブに商号変更し、同日付で株式会社ゲオ企画は株式会社ゲオエステートと商号変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
メディア事業	1,511（4,577）
アミューズメント事業	113（321）
不動産事業	5（—）
その他の事業	342（152）
合計	1,971（5,050）

（注）1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2 株式会社スガイ・エンタテインメントからの株式公開買付による子会社化に基づき113名（臨時雇用者数321名）の従業員を受け入れております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	339（232）
---------	----------

（注）1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2 業容の拡大などにより、前事業年度末に比べ、従業員が77名増加しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループの概況といたしましては、ゲオショップを主軸とするアミューズメント事業の拡大を推進し、新規出店及び他社との業務提携などによるフランチャイズ出店、子会社による新規事業への取り組みなどを行い、事業規模及び事業領域の拡大に努めてまいりました。

新規事業への取り組みにおきましては、昨年度に株式会社インデックスとの共同出資により設立し、営業開始に向けて準備を進めておりました株式会社ゲオ・ビービーが平成17年6月よりサービスを開始し、インターネットを利用した映像配信サービス「ゲオ@チャンネル」をスタートいたしました。

サービスの提供方法が多様化している中におきまして、自宅に居ながらにして映画などのコンテンツが好きな時間を楽しめる「ゲオ@チャンネル」は、これまでレンタルショップに足を運んでいただけなかった方や、いつも貸し出し中でなかなか借りることができなかった作品、レンタルショップにはあまり置いていないような作品などが気軽に楽しめるサービスであり、新たな顧客と利用が見込める有望な事業と考えております。全国のゲオショップ店頭においても入会受付を開始しており、今後の利用拡大に向けて活動を開始いたしました。

平成17年9月には、北海道において映画館、ボーリング場、ゲームセンターなどを運営しております株式会社スガイ・エンタテインメント（ジャスダック上場）を株式公開買付により子会社化し、北海道におけるアミューズメント事業の基盤拡大と、今後における既存のゲオショップとゲームセンターなどを融合した総合アミューズメントショップの開発に向けた体制とすることができました。

当中間連結会計期間における連結業績全体の概要といたしましては、主力事業のゲオショップ運営において、レンタル部門が好調に推移したことにより概ね計画どおりの成績を上げることができ、そのほか不動産事業及びゲームソフト販売において当初計画を上回る結果となっております。

また、減損会計適用に伴う減損損失につきましては、グループ内共有資産を含めまして2億円程度を見積もっておりましたが、これまでの積極的な店舗のスクラップ・アンド・ビルドにより、減損対象となる資産が少なかったことから、減損損失は少額に留まっております。

以上のような、当中間連結会計期間における連結成績は次の通りとなりました。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	79,392	2,127	2,064	1,042
(前年同期比)	(20.1%増)	(86.6%増)	(30.4%増)	(0.2%増)

当連結会計年度におきましては、大幅な店舗数の拡大と収益の増加を目標として取り組みを行っており、期首においては全国を7地域に分けた体制とし、積極的に新規出店を実施してまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、そのほか平成17年5月にメガーズグループからの9店舗の営業譲受や連結子会社の増加などにより、グループ全体の店舗数は83店舗増加し、当中間連結会計期間末における店舗数は796店舗となりました。

以下は各店舗種類別の増減であります。

ゲオショップの増減

	直営店舗					
	ゲオ	ゲオイェス	ゲオリークル	ゲオグローバル	ゲオエブリ	ゲオシティ
平成17年3月末	14	88	8	186	211	22
新規出店	1	1	6	5	8	14
営業譲受等						
メガーズグループ				9		
グループ内運営移管			65	△65	△125	30
閉店	△1	△1		△1	△8	△2
平成17年9月末	14	88	79	134	86	64
(増減)	(0)	(0)	(+71)	(△52)	(△125)	(42)

	直営店舗			F C店	代理店	ゲオショップ
	ゲオステーション	ゲオアクティブ	<直営合計>	ゲオ	ゲオ	(合 計)
平成17年3月末	23	0	552	40	10	602
新規出店	6	4	45	14	12	71
営業譲受等 メガーズグループ			9			9
グループ内運営移管	31	64	0			0
閉店	△4	△1	△18	△5		△23
平成17年9月末 (増減)	56 (+33)	67 (+67)	588 (+36)	49 (+9)	22 (+12)	659 (+57)

ゲオショップ以外の店舗

	ゲオアール				ゲオフーズ
	Doki-Doki	Doki-Doki	ゲオ倶楽部	Doki-Pit	飲食店
	直営店	F C店	直営店	直営店	直営店
平成17年3月末	40	23	3	2	1
新規出店	3	4			1
閉店	△2	△2			
平成17年9月末 (増減)	41 (+1)	25 (+2)	3 (+0)	2 (+0)	2 (+1)

	ゲオイエス		ゲオリークル	ゲオグローバル	スガイ・エンタ テインメント	その他店舗 (合 計)
	ゲオ・コミュニ ケーションズ	プレイガイド	ベスト電器	ベスト電器	アミューズメント 施設	
	直営店	直営店	直営店	直営店	直営店	
平成17年3月末	38	1	3	0	0	111
新規出店	7					15
グループ内運営移管			△3	3		0
子会社化による増加					15	15
閉店						△4
平成17年9月末 (増減)	45 (+7)	1 (0)	0 (△3)	3 (+3)	15 (+15)	137 (+26)

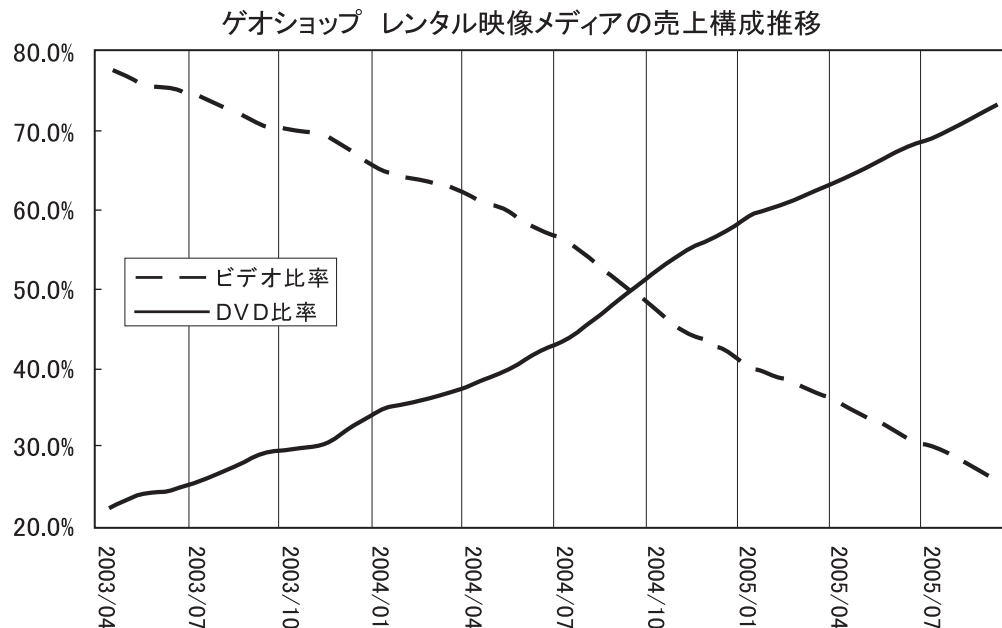
(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品を中心に、レンタル、リサイクル、新品販売を行っています
Doki-Doki：総合リサイクルショップ、あらゆる商品のリサイクル売買を行っています
ゲオ倶楽部：ゴルフ用品を中心としたリサイクルショップ
Doki-Pit：カー用品専門店
ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ
プレイガイド：チケット販売店
ベスト電器：家電販売店。株式会社ベスト電器のフランチャイズ店として営業
飲食店：ネットカフェ、カレーショップ
アミューズメント施設：映画館、ボーリング場、ゲームセンターなどの施設運営

(注2) 上記店舗数は、同一建物内で共同営業しているインショップについても、それぞれのショップ種類ごとに集計しております。

①メディア事業

当中間連結会計期間におけるゲオショップの営業概況といたしましては、前期に引き続き映像メディアのレンタル部門が好調に推移し、レンタル部門全体では前年比20.5%増となりました。

映像メディアに占めるレンタルDVDの売上構成比率につきましては、毎月2%程度増加し続けており、当中間連結会計期間末におきましては73.8%に達しております。



ゲーム関連商品につきましては、新品ゲームソフト及びリサイクルゲーム機器が売上増加となっておりますが、新品ゲーム機器におきましては、昨年発売されました携帯用ゲーム機器が一巡したこともあり、やや計画値を下回る結果となりました。

また、CDにおきましては、ネット配信などを利用した携帯用機器などが出てきており、CD販売につきましては当中間連結会計期間におきましても売上減少傾向が続いておりますが、一方レンタル部門においては堅調に推移しており、レンタル部門全体の売上増加に貢献しております。

このような概況の中、ゲオショップ全体の販売状況は、全店平均及び既存店平均においても昨年実績を上回っており、総売上高で前期比15.7%増加、既存店平均で6.9%増加となる結果となっております。

会員数の状況につきましては、ゲオショップ有効会員数（過去1年以内に利用していただいた会員）は、平成17年9月末現在で7,956千人（前年同期比881千人増加）となっており、ゲオネット会員登録者数は818千人（前年同月比478千人増加）となっております。

会員数（増減は前年同月比較）

（千人）

	平成17年9月末	増減	増減率
レンタル会員（男性）	4,361	+596	+15.9%
レンタル会員（女性）	2,974	+446	+17.7%
ポイント会員（男性）	445	-108	-19.5%
ポイント会員（女性）	175	-54	-23.6%
<ゲオショップ会員合計>	7,956	+881	+12.5%
<ゲオネット会員>	818	+478	+141.0%

（注1）ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員

レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員

ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売及び買取のみを利用を行っていただける会員

ゲオネット会員：インターネット及び携帯電話でのサービス利用会員

ゲオネット会員の大幅な増加につきましては、特に非接触IC（「FeliCa」）搭載の携帯電話での会員認証及び電子マネー（「Edy」）決済をご利用の会員が増加しており、今後におきましても対応する携帯端末機種が増えていくことから、利用者の増加が見込めるものと考えております。

平成17年6月には、昨年度に㈱インデックスとの共同出資により設立いたしました㈱ゲオ・ビービーにおいて、ビデオ・オン・デマンドサービス「GEO@チャンネル」を開始し、自宅などで気軽に映像コンテンツが楽しめるサービスの提供をスタートいたしました。

「GEO@チャンネル」は、映像コンテンツのレンタル分野において、リアルショップであるゲオショップとの補完ビジネスとして考えており、ユーザー利用の拡大が見込まれているものであります。

当連結会計年度におきましては、まだ先行投資期間としての位置付けであるため、連結業績への貢献はありませんが、利用会員数の増加に務め、来期以降の収益化を目指しております。

以上の結果、メディア事業の売上高は71,733百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は2,541百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

②不動産事業

不動産販売事業を行っております㈱ゲオエステートにおきましては、住居用マンションの分譲販売を行っておりますが、当中間連結会計期間におきましては当初計画数を超える販売実績となり、当中間連結会計期間利益増加に貢献する結果となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は3,200百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益は325百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

③その他の事業

ゲームソフト等の制作及び販売を行っております㈱スパイクにおきましては、平成17年6月に「喧嘩番長」を発売し、10万本を越えるヒット作品となりました。

この作品につきましては、当初想定していた販売目標を大きく上回る結果となっており、当中間連結会計期間における連結営業利益増加の一因となっております。

以上の結果、その他の事業の売上高は4,458百万円（前年同期比9.0%増）、営業損失は159百万円（前年同期営業損失475百万円）となりました。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ2,604百万円増加し、9,713百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

これは、投資活動における支出の増加がありましたが、レンタル用資産の取得による支出の減少やレンタル用固定資産減価償却費の増加、仕入債務の増加を主な要因とする営業活動による収入の増加があり、かつ借入金等の増加により財務活動における収入が増加したことによります。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて688百万円増加し、1,001百万円（同219.6%増）となりました。

これは、レンタル用資産の取得による支出が8,223百万円（同7.6%減）がありましたが、レンタル用固定資産減価償却費が6,928百万円（同8.5%増）となったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、前年同期に比べて777百万円増加し、1,898百万円（同69.2%増）となりました。

これは、新規連結子会社取得による収入が848百万円減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,190百万円（同42.0%増）となりました。

これは、短期借入金が900百万円、社債は389百万円それぞれ減少しましたが、店舗出店資金等を長期借入金で調達したことにより、長期借入金が5,031百万円増加したことが主な要因であります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

事業種類別セグメント			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
メディア事業	店舗運営事業	レンタル	22,489,982	119.7
		リサイクル	19,852,834	111.0
		新品販売	23,506,335	117.4
		その他	593,030	122.2
	小計		66,442,182	116.2
	その他		5,291,237	223.9
小計		71,733,419	120.5	
不動産事業			3,200,384	130.7
その他の事業			4,458,345	109.0
合 計			79,392,149	120.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) ゲオショップ地域別販売実績

当中間連結会計期間のゲオショップ直営店の地域別販売実績、代理店および通信機器販売ショップの販売実績は次のとおりであります。

地域名	金額（千円）	前年同期比（％）	店舗数増減
北海道（88店舗）	10,926,471	103.2	△4
青森県（19店舗）	1,874,520	110.4	1
岩手県（12店舗）	1,169,945	112.5	0
宮城県（11店舗）	1,287,286	109.6	0
秋田県（15店舗）	1,360,992	105.7	2
山形県（13店舗）	1,161,677	114.2	1
福島県（10店舗）	947,928	108.0	1
茨城県（3店舗）	317,387	102.8	0
栃木県（4店舗）	341,420	116.1	0
群馬県（2店舗）	176,520	97.8	0
埼玉県（23店舗）	2,735,167	121.1	0
千葉県（19店舗）	1,985,616	245.2	10
東京都（41店舗）	4,464,424	118.5	7
神奈川県（20店舗）	2,349,888	108.8	1
山梨県（2店舗）	235,195	99.8	0
長野県（15店舗）	1,484,707	113.8	0
新潟県（6店舗）	541,232	177.9	1
富山県（10店舗）	772,084	300.1	7
石川県（13店舗）	1,321,382	481.0	11
福井県（8店舗）	430,225	—	8
岐阜県（18店舗）	2,284,266	109.3	2
静岡県（15店舗）	1,561,813	104.7	0
愛知県（59店舗）	6,273,672	108.5	△5
三重県（6店舗）	1,028,295	76.7	△5
滋賀県（1店舗）	80,015	107.6	0
京都府（3店舗）	370,480	119.1	1
大阪府（16店舗）	2,218,095	147.4	4
兵庫県（8店舗）	901,445	143.5	2
奈良県（4店舗）	715,079	127.8	0
和歌山県（1店舗）	126,191	101.4	0
鳥取県（2店舗）	100,213	—	2
島根県（1店舗）	114,228	106.0	0
岡山県（22店舗）	1,708,930	116.3	2
広島県（3店舗）	203,819	102.0	0
山口県（6店舗）	614,890	99.9	△1
徳島県（2店舗）	239,241	121.2	0
香川県（17店舗）	1,797,604	97.2	△4
愛媛県（2店舗）	205,084	383.5	1
高知県（1店舗）	3,962	—	1
福岡県（19店舗）	1,926,699	93.9	△6
佐賀県（2店舗）	185,417	103.5	0
長崎県（5店舗）	545,608	111.0	0
熊本県（7店舗）	650,037	117.6	2
大分県（6店舗）	527,376	114.6	1
宮崎県（10店舗）	1,014,509	110.4	1
鹿児島県（5店舗）	414,329	103.6	1
沖縄県（13店舗）	1,641,944	114.0	1
小計（588店舗）	63,337,328	115.7	46
代理店（22店舗）	338,094	204.6	22
通信機器販売等（46店舗）	2,766,759	121.5	8
合計（656店舗）	66,442,182	116.2	76

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本表にある店舗数は、平成17年9月末店舗数を記載しております。

また、店舗数増減につきましては平成16年9月末店舗数と比較して記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、アミューズメントショップ拡大の方針のもと、ゲオショップの出店を中心として、総合リサイクルショップや通信機器販売ショップの展開を行っておりますが、このほかにもゲームセンター等の遊戯娯楽施設の展開も手掛けており、これらのさまざまなアミューズメントショップの運営管理を効率的に行っていくための体制づくりを重要課題として考えております。

これらのアミューズメントショップの運営につきましては、地域別担当ならびに事業内容種類別にそれぞれの子会社が担当する体制としており、各社の経営資源が最大限活用できるような組織体制をつくり、収益の拡大に努めてまいります。

営業面におきましては、常にお客様のニーズに応えるべく、市場の動向や思考の変化、特に当社の主力でありますパッケージソフトにおきましては、メディアの変化などを注意深く分析し、購買および在庫管理のレベルを高い水準に維持していくことを目指してまいります。

映像および音楽コンテンツにつきましては、ネットを利用した提供やメディアの変化など、お客様へのサービス提供形態が多様化しており、既存の提供形態にとらわれず積極的に新しいサービス提供にも取り組んでまいります。

そのほか、平成17年4月より施行されました個人情報保護法につきましても、情報管理および漏洩対策につきましては万全の対応をしておりますが、引き続き情報の取り扱いのチェックやセキュリティの向上に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) メガーズグループへの支援に関する基本合意、及び営業譲渡契約書の締結

当社は、民事再生法の適用を申請しました株式会社メガーズ商品本部ならびにビデオレンタル及びCD・DVD・ゲームソフト・書籍の販売店9社との間に、平成17年3月18日付けにて「基本合意書」を、そして平成17年4月26日付けにて当社子会社株式会社ゲオグローバルとの間で「営業譲渡契約書」を締結いたしました。

なお、メガーズグループへの支援に関する件については、平成17年3月18日の取締役会にて承認を受けております。

その内容は、次のとおりです。

1. 当社ならびに当社店舗運営子会社が、メガーズグループの運営する店舗運営事業全部(営業用資産)を平成17年5月1日をもって譲り受ける。
2. 当社は、メガーズグループの従業員の雇用継続を確保し事業再建の支援をはかる。
3. 譲受価格は、2億4,300万円(税別)とする。

(2) 子会社による株式会社イーネット・フロンティアの株式取得について

連結子会社である株式会社グレード・コミュニケーションは、取引先の拡大や新規商材の調達流通の効率化等の業容拡大のため、株式会社イーネット・フロンティアの株主と、平成17年8月18日付けにて「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

なお株式会社グレード・コミュニケーションが株式会社イーネット・フロンティアの株式を取得することにつきましては、平成17年8月18日開催の当社の取締役会において承認を受けております。

その内容は、次のとおりです。

1. イーネット・フロンティア発行済株式1,110株全株を1株当たり90,090円にて譲り受ける。
2. 譲受日は、平成17年8月31日とする。

(3) 株式会社スガイ・エンタテインメントとの業務資本提携及び子会社化について

当社は、平成17年8月22日開催の取締役会において、業務資本提携を行うことを決議し、同日付けで「提携に関する基本合意書」を締結いたしました。

業務資本提携の内容は、次のとおりです。

1. 公開買付の方法により、当社が株式会社スガイ・エンタテインメントの株式を2,800,000株を上限として取得し、株式会社スガイ・エンタテインメントはこれに賛同する。
2. 株式取得後、当社は非常勤取締役3名を指名し、スガイ・エンタテインメントはこれを選任する。
3. 「業務提携委員会」を設置し、企業グループとしての経営の強化をはかる。

(4) 株式会社フルーツナイフ株式取得及び子会社化について

当社は、平成17年8月30日開催の取締役会において、株式会社フルーツナイフへの出資について決議し、平成17年9月27日付にて「投資契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりです。

1. 当社が株式会社フルーツナイフの第三者割当増資に応じ、普通株式600株を1株につき50,000円にて引き受ける。
2. 当社が株式会社フルーツナイフの第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（発行総額50,000,000円のうち割当額50,000,000円）及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（発行総額37,500,000円のうち割当額20,000,000円）を引き受ける。
3. 当社は取締役2名を指名し、フルーツナイフはこれを選任する。
4. 当社はフルーツナイフの現取締役3名について平成20年2月までは解任を行わない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、子会社である株式会社スパイクのゲームソフト、そして当社の「HER液（DHC向け）」、及び毛髪活性改善用のオイル、HER液の研究開発であります。

当中間連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は、218,955千円であります。

(1) ゲームソフトの開発

子会社の株式会社スパイクのゲーム事業およびインターネット事業では、「プレイステーション2」用ゲームソフト、「ニンテンドーDS」用ゲームソフト及びモバイル端末向けゲームソフト等の開発を行っておりますが、当該事業の研究開発費については、製品の開発そのものを研究開発と考えております。

「プレイステーション2」用ゲームソフトにつきましては、当中間連結会計期間において「喧嘩番長」および「ファイプロ・リターンズ」の2タイトルを発売致しました。「喧嘩番長」につきましてはその着眼点の斬新さが評価され、11万本を超える出荷となりました。「ニンテンドーDS」用ゲームソフトにつきましては、「研修医 天堂独太2」の開発を進めております。

モバイル端末向けゲームソフトについては、「プレイステーション2」用ゲームソフトの発売に合わせてテーマを連動させたゲームソフトを中心に開発を実施し「爆走デコトラ伝説」を3Dアプリとして配信致しました。

当中間連結会計期間における当該研究のための研究開発費の総額は、218,493千円であります。

(2) HER液の研究開発

当社では、「HER液（DHC向け）」、及び毛髪活性改善用のオイル、HER液の研究開発を行っております。

①毛髪活性改善用のオイル、HER液の新開発

発毛改善の実験を行った結果、HER液、オイルともに発毛に対して効果的に働くという一定の成果を得ました。発毛用として新たな商品が来年度には株式会社ディーエイチシーとの取組みの中で期待されます。

②研究成果の学会発表

本年12月には株式会社ディーエイチシーとHER液の新たな効能に関して、学会で共同発表を行うこと決定致しております。また、来年3月には発毛の効能に関して、同様に薬学会で共同発表を行います。

③抗酸化作用のある食肉処理液(商品名：バイオウォーター)の開発

食品用途として、バイオウォーターの実用化に向けて、テストを継続中であります。

当中間連結会計期間における当該研究のための研究開発費の総額は、461千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
名古屋黒川店 (愛知県)	メディア事業	店舗	27,015	—	462.8	94,446	192	121,655	—
FC・代理店店舗 23店舗	メディア事業	店舗	61,061	—	—	—	5,899	66,960	—
守山流通センター (愛知県)	メディア事業	倉庫	15,810	61,663	—	—	4,195	81,669	—
合計			103,888	61,663	462.8	94,446	10,287	270,284	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各資産の金額は、取得価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

① 当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
(株)ゲオグローバル									
横浜今宿店他2店 (神奈川県)	メディア事業	店舗	12,938	—	—	—	1,199	14,138	—
立石店他3店 (東京都)	メディア事業	店舗	11,022	—	—	—	1,779	12,801	—
富里店他11店 (千葉県)	メディア事業	店舗	70,716	—	—	—	2,861	73,577	—
熊谷原島店5店 (埼玉県)	メディア事業	店舗	23,609	—	—	—	113	23,723	—
竜ヶ崎店他1店 (茨城県)	メディア事業	店舗	1,081	—	—	—	—	1,081	—
新井店 (新潟県)	メディア事業	店舗	5,158	—	—	—	541	5,699	—
更埴店他1店 (長野県)	メディア事業	店舗	—	—	—	—	263	263	—
ゲオリール店舗 8店	メディア事業	店舗	338,836	437	—	—	26,643	365,916	—
合計			463,363	437	—	—	33,401	497,202	—
(株)ゲオオール									
Doki-Doki手稲店他2店 (北海道)	その他の事業	店舗	9,436	—	—	—	486	9,923	—
Doki-Doki八戸下長店 (青森県)	その他の事業	店舗	600	—	—	—	—	600	—
Doki-Doki大館店他2店 (秋田県)	その他の事業	店舗	1,648	—	—	—	300	1,948	—
Doki-Doki山形花楸店 (山形県)	その他の事業	店舗	200	—	—	—	—	200	—
Doki-Doki大河原店 (宮城県)	その他の事業	店舗	220	—	—	—	—	220	—
Doki-Doki西那須野店 (栃木県)	その他の事業	店舗	960	—	—	—	—	960	—
Doki-Doki熊谷店他1店 (埼玉県)	その他の事業	店舗	6,466	—	—	—	137	6,604	—
Doki-Doki君津店他1店 (千葉県)	その他の事業	店舗	12,058	—	—	—	133	12,191	—
Doki-Doki恵那店他1店 (岐阜県)	その他の事業	店舗	1,101	—	—	—	365	1,466	—
Doki-Pitー宮店他1店 (愛知県)	その他の事業	店舗	10,307	—	—	—	841	11,149	—
合計			42,999	—	—	—	2,265	45,264	—
(株)ゲオエブリ									
菊川店他2店 (静岡県)	メディア事業	店舗	4,826	—	—	—	—	4,826	—
関緑ヶ丘店他3店 (岐阜県)	メディア事業	店舗	14,904	—	—	—	1,124	16,028	—
春日井インター店他6店 (愛知県)	メディア事業	店舗	45,009	—	—	—	4,167	49,177	—
久居店他4店 (三重県)	メディア事業	店舗	36,034	—	—	—	367	36,401	—
合計			100,775	—	—	—	5,658	106,434	—

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
(株)ゲオイエス									
札幌手稲店他12店 (北海道)	メディア事業	店舗	41,736	—	—	—	7,977	49,714	—
G C 富里店他2店 (千葉県)	メディア事業	店舗	240	—	—	—	1,121	1,361	—
G C 久喜店 (埼玉県)	メディア事業	店舗	—	—	—	—	250	250	—
G C 春日井インター店 (愛知県)	メディア事業	店舗	265	—	—	—	—	265	—
合計			42,241	—	—	—	9,348	51,590	—
(株)ゲオアクティブ									
福岡和白丘店他4店 (福岡県)	メディア事業	店舗	11,666	—	—	—	432	12,098	—
臼杵店他2店 (大分県)	メディア事業	店舗	5,992	—	—	—	1,408	7,401	—
長崎小ヶ倉 (長崎県)	メディア事業	店舗	—	—	—	—	101	101	—
日向店他3店 (宮崎県)	メディア事業	店舗	21,585	—	—	—	666	22,251	—
八代店他2店 (熊本県)	メディア事業	店舗	6,188	—	—	—	811	6,999	—
鹿屋店 (鹿児島県)	メディア事業	店舗	2,200	—	—	—	489	2,689	—
那覇新都心店他5店 (沖縄県)	メディア事業	店舗	11,842	—	—	—	1,962	13,804	—
ゲオエブリ店舗 64店	メディア事業	店舗	343,720	—	—	—	58,208	401,928	—
合計			403,194	—	—	—	64,080	467,275	—
(株)ゲオシティ									
能美辰口店他2店 (石川県)	メディア事業	店舗	6,090	—	—	—	383	6,474	—
滑川店他2店 (富山県)	メディア事業	店舗	20,011	—	—	—	446	20,458	—
鯖江神明店他4店 (福井県)	メディア事業	店舗	21,490	—	—	—	—	21,490	—
宇治神明店他2店 (京都府)	メディア事業	店舗	7,819	—	—	—	—	7,819	—
関目高殿店他11店 (大阪府)	メディア事業	店舗	18,078	—	—	—	1,778	19,856	—
西神パルティ店他4店 (兵庫県)	メディア事業	店舗	23,956	—	—	—	5,867	29,823	—
斑鳩店 (奈良県)	メディア事業	店舗	2,469	—	—	—	—	2,469	—
和歌山南店 (和歌山県)	メディア事業	店舗	3,257	—	—	—	—	3,257	—
ゲオエブリ店舗 30店	メディア事業	店舗	273,238	—	—	—	23,548	296,787	—
合計			376,413	—	—	—	32,023	408,437	—

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
(株)ゲオステーション									
山口店他1店 (山口県)	メディア事業	店舗	—	—	—	—	1,100	1,100	—
広島沼田店 (広島県)	メディア事業	店舗	1,993	—	—	—	—	1,993	—
玉野築港店他4店 (岡山県)	メディア事業	店舗	7,448	—	—	—	1,035	8,483	—
鳥取安長店他1店 (鳥取県)	メディア事業	店舗	19,470	—	—	—	911	20,382	—
坂出店他12店 (香川県)	メディア事業	店舗	30,375	—	—	—	5,147	35,523	—
四万十店 (高知県)	メディア事業	店舗	3,802	—	—	—	154	3,956	—
今治島生店 (愛媛県)	メディア事業	店舗	34,431	—	—	—	380	34,811	—
ゲオエブリ店舗 31店	メディア事業	店舗	135,812	—	—	—	18,627	154,440	—
合計			233,334	—	—	—	27,357	260,691	—
(株)ゲオリークル									
むつ苦生町店他2店 (青森県)	メディア事業	店舗	14,997	—	—	—	1,071	16,069	—
湯沢店他2店 (秋田県)	メディア事業	店舗	8,100	—	—	—	792	8,892	—
鶴岡美咲町店他3店 (山形県)	メディア事業	店舗	34,917	—	—	—	3,618	38,535	—
遠野店 (岩手県)	メディア事業	店舗	12,930	—	—	—	367	13,297	—
福島西バイパス店 (福島県)	メディア事業	店舗	—	—	—	—	367	367	—
ゲオグローバル店舗 73店	メディア事業	店舗	359,609	—	—	—	56,043	415,652	—
合計			430,554	—	—	—	62,259	492,814	—
(株)スガイ・エンタテインメント									
スガイディノス他 16施設 (北海道)	アミューズ メント事業	店舗	4,227,556	1,087,654	35,697.87	3,111,143	193,320	8,619,674	—
合計			4,227,556	1,087,654	35,697.87	3,111,143	193,320	8,619,674	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各資産の金額は取得金額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

② 当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
(株)ゲオエブリ									
ゲオエブリ店舗 125店	メディア事業	店舗	752,772	—	—	—	100,884	853,656	—
(株)ゲオグローバル									
ゲオグローバル店舗 73店	メディア事業	店舗	359,609	—	—	—	56,043	415,652	—
(株)ゲオリークル									
ゲオリークル店舗 8店	メディア事業	店舗	338,836	437	—	—	26,643	365,916	—
(株)ゲオアール									
名古屋黒川店	その他の事業	店舗	21,748	—	462.8	94,446	—	116,195	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 株式会社ゲオエブリ・株式会社ゲオグローバル・株式会社ゲオリークルについては、平成17年4月1日におけるグループ会社の再編成による営業譲渡であります。

3 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備計画の完成

① 新設

前連結会計年度末において実施中又は計画中であった設備で、当中間連結会計期間に完成したものは、「1 主要な設備の状況」の項目に記載しております。

(2) 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設のうち、新規出店計画等の見直しを行い、以下の通りといたしました。

(単位：千円)

事業所名	所在地	事業種類別 セグメント	設備の内容	予算金額	資金調達方法	着手	完成
ゲオショップ 新規出店	国内	メディア事業	店舗新設	1,130,056	自己資金及び 借入金	平成17年10月	平成18年3月
ゲオショップ 既存店	国内	メディア事業	店舗改修	275,509	自己資金及び 借入金	平成17年10月	平成18年3月
通信ショップ等 新規出店	国内	メディア事業	店舗新設	271,788	自己資金及び 借入金	平成17年10月	平成18年3月
(株)スガイ・エンタテイン メント	北海道 札幌市	アミューズメ ント事業	アミューズメン ト施設	550,000	借入金	平成17年9月	平成18年4月
(株)ゲオ 商品本部	愛知県 岩倉市他	メディア事業	物流設備	90,685	自己資金及び 借入金	平成17年10月	平成18年3月
(株)ゲオ 本社	愛知県 春日井市	メディア事業	コンピューター 設備	517,784	自己資金及び 借入金	平成17年10月	平成18年3月

(3) 設備の除却等

事業所名	所在地	事業種類別 セグメント	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	除却等の予定年月
スガイコンパル	北海道 札幌市	アミューズメ ント事業	機械設備・土地・建物	130,478	平成17年12月
スガイアポロン	北海道 札幌市	アミューズメ ント事業	機械設備・土地・建物	522,064	平成18年4月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	261,435.47	261,511.47	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	261,435.47	261,511.47	—	—

（注） 「提出日現在」欄の発行数には、平成17年12月1日以降提出日までの新株予約権及び新株引受権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	400個	400個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	400株	400株
新株予約権の行使時の払込金額	300,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 300,000円 資本組入額 150,000円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないものとする。 その他、行使の条件は、当社 と新株予約権の割り当てを受 けた者との間で締結した契約 に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、 質入、その他処分することは できない。	同左

② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	1,945個	1,945個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,945株	1,945株
新株予約権の行使時の払込金額	330,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 330,000円 資本組入額 165,000円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないものとする。 その他、行使の条件は、当社 と新株予約権の割り当てを受 けた者との間で締結した契約 に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、 質入、その他処分することは できない。	同左

③ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	131個	116個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	524株	464株
新株予約権の行使時の払込金額	141,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 141,000円 資本組入額 70,500円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の役員、顧問または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

④ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	32個	30個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	256株	240株
新株予約権の行使時の払込金額	56,897円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 56,897円 資本組入額 28,449円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

⑤ 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日（平成13年6月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	24個	24個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	192株	192株
新株予約権の行使時の払込金額	46,250円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成19年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 46,250円 資本組入額 23,125円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	344	261,435.47	18,405	2,872,468	△1,978,144	731,921

- (注) 1. 新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数は76株、資本金は4,685千円、資本準備金は4,685千円増加いたしました。
3. 資本準備金の減少は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加額18,405千円と平成17年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替による減少額1,996,550千円の純額であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
遠藤 結蔵	愛知県春日井市宮町1丁目12-3	46,669	17.85
株式会社藤田商店	東京都港区新橋1丁目8-3	22,600	8.64
株式会社城蔵屋	岐阜県瑞浪市陶町水上311-202	22,560	8.62
有限会社結城	岐阜県瑞浪市陶町水上311-202	13,355	5.10
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂4丁目1-1 キャロットタワー13F	11,516	4.40
遠藤 素子	岐阜県瑞浪市陶町水上311-202	7,296	2.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,236	2.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,544	2.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,449	1.31
みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口再信託受託者資産管理サ ービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ ス タワーZ棟	3,356	1.28
計	—	144,581	55.30

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,236株
〃(信託口4)	3,449株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,544株
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	3,356株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 261,430	261,426	同上
端株	普通株式 4.47	—	—
発行済株式総数	261,435.47	—	—
総株主の議決権	—	261,426	—

(注) 1 「端株」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式0.54株を含んでおります。

2 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式4株が含まれております。なお「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の議決権4個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ゲオ	愛知県春日井市 如意申町5—11—3	1	—	1	0.0
計	—	1	—	1	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	322,000	318,000	289,000	295,000	292,000	325,000
最低（円）	288,000	264,000	269,000	273,000	270,000	285,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	直営本部副本部長 兼店舗統轄部長	取締役	監査室長	久保田 貴之	平成17年10月1日
取締役	直営本部副本部長	取締役	直営本部副本部長 兼店舗統轄部長	久保田 貴之	平成17年11月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	7,140,766		9,394,594		7,454,751	
2 受取手形及び売掛金		1,893,371		2,919,697		2,376,811	
3 延払売上債権		180,639		1,401,832		908,139	
4 有価証券		—		350,472		—	
5 たな卸資産	※2	13,970,652		16,406,863		14,041,377	
6 繰延税金資産		1,150,035		1,436,268		2,162,143	
7 その他		3,667,884		2,563,138		3,337,926	
貸倒引当金		△32,716		△46,485		△49,810	
流動資産合計		27,970,633	40.4	34,426,380	38.1	30,231,340	41.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) レンタル用資産		8,672,319		8,052,651		7,129,050	
(2) 建物及び構築物	※2	6,292,637		10,615,276		6,404,648	
(3) 機械装置及び運搬具		137,922		1,193,920		90,064	
(4) 土地	※2	4,789,865		7,935,731		4,874,978	
(5) その他		1,283,788		969,735		738,410	
有形固定資産合計		21,176,534	30.6	28,767,315	31.9	19,237,153	26.1
2 無形固定資産		1,371,186	2.0	1,225,508	1.4	1,308,646	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,305,142		8,809,118		7,819,000	
(2) 敷金・保証金	※2	9,186,332		10,507,341		9,287,184	
(3) 繰延税金資産		1,404,998		2,880,061		2,764,345	
(4) その他	※2	3,393,100		4,203,473		3,453,180	
貸倒引当金		△615,748		△555,436		△534,000	
投資その他の資産合計		18,673,826	27.0	25,844,558	28.6	22,789,710	31.0
固定資産合計		41,221,547	59.6	55,837,382	61.9	43,335,510	58.9
III 繰延資産		92	0.0	—	—	—	—
資産合計		69,192,274	100.0	90,263,763	100.0	73,566,850	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	6,935,585		8,584,704		6,396,642	
2 短期借入金	※2	1,405,000		1,140,000		1,850,000	
3 1年内返済予定長期借入金	※2	12,173,960		14,656,676		12,818,766	
4 1年内償還予定社債	※2	3,690,400		1,918,000		1,373,000	
5 未払法人税等		362,271		290,310		353,387	
6 返品調整引当金		53,499		190,143		114,051	
7 ポイントサービス引当金		842,927		913,962		996,558	
8 その他	※2	4,181,719		5,727,991		5,896,012	
流動負債合計		29,645,363	42.9	33,421,790	37.0	29,798,419	40.5
II 固定負債							
1 社債		4,934,500		7,009,000		7,488,000	
2 長期借入金	※2	14,220,100		24,852,121		14,743,491	
3 繰延税金負債		1,314,962		1,836,421		1,583,327	
4 連結調整勘定		2,889,348		1,965,811		1,276,125	
5 退職給付引当金		105,134		274,769		101,943	
6 役員退職慰労引当金		—		100,906		—	
7 その他		1,397,394		1,606,625		1,420,463	
固定負債合計		24,861,440	35.9	37,645,656	41.7	26,613,352	36.2
負債合計		54,506,804	78.8	71,067,446	78.7	56,411,772	76.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	1,110,622	1.3	—	—
(資本の部)							
I 資本金		2,852,057	4.1	2,872,468	3.2	2,854,062	3.9
II 資本剰余金		2,830,720	4.1	3,532,939	3.9	3,514,534	4.8
III 利益剰余金		7,114,511	10.3	8,973,316	9.9	8,470,177	11.5
IV その他有価証券評価差額金		2,001,564	2.9	2,707,321	3.0	2,316,654	3.1
V 自己株式		△113,383	△0.2	△351	△0.0	△351	△0.0
資本合計		14,685,469	21.2	18,085,694	20.0	17,155,078	23.3
負債、少数株主持分及び資本合計		69,192,274	100.0	90,263,763	100.0	73,566,850	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		66,081,728	100.0		79,392,149	100.0		151,104,742	100.0
II 売上原価			42,741,433	64.7		52,397,279	66.0		100,575,164	66.6
売上総利益			23,340,295	35.3		26,994,869	34.0		50,529,577	33.4
返品調整引当金繰入 額又は返品調整引当 金戻入益 (△)			△131,049	△0.2		76,091	0.1		△70,497	△0.0
差引売上総利益			23,471,345	35.5		26,918,778	33.9		50,600,075	33.4
III 販売費及び一般管理費			22,331,493	33.8		24,791,388	31.2		46,308,478	30.6
営業利益			1,139,851	1.7		2,127,389	2.7		4,291,596	2.8
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		29,685			48,307			79,129		
2 連結調整勘定償却額		659,816			348,112			1,121,733		
3 保険補填金		120,638			76,789			206,830		
4 その他		169,638	979,778	1.5	96,892	570,102	0.7	298,913	1,706,607	1.1
V 営業外費用	※2									
1 支払利息		309,249			278,891			624,090		
2 シンジケートローン 手数料		19,358			—			—		
3 店舗設備除却損		41,980			50,627			226,659		
4 持分法投資損失		—			227,516			726		
5 その他		165,723	536,312	0.8	75,866	632,903	0.8	366,848	1,218,325	0.8
経常利益			1,583,317	2.4		2,064,588	2.6		4,779,878	3.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		154,121			120,288			356,141		
2 投資有価証券売却益		19,185			—			21,313		
3 受取保険金		821,967			—			821,967		
4 役員保険解約返戻金		31,855			—			31,855		
5 償却債権取立益		—			88,323			—		
6 その他		—	1,027,129	1.5	—	208,611	0.3	30,622	1,261,900	0.9

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※ 3	19,226			—			360,095		
2 固定資産除却損	※ 4	5,574			22,043			71,151		
3 投資有価証券評価損		64,377			—			68,182		
4 役員退職慰労金		174,530			—			174,530		
5 減損損失	※ 6	—			112,340			—		
6 弔慰金		120,000			—			120,000		
7 訴訟和解損		93,411			—			109,411		
8 社葬費用		65,449			—			65,449		
9 ゴルフ会員権評価損		12,400			—			12,800		
10 その他	※ 5	—	554,968	0.8	—	134,384	0.2	3,512,985	4,494,606	3.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,055,477	3.1		2,138,816	2.7		1,547,171	1.0
法人税、住民税及び 事業税		388,486			140,703			471,204		
法人税等調整額		625,681	1,014,168	1.5	955,133	1,095,837	1.4	△1,691,944	△1,220,739	△0.8
中間(当期)純利益			1,041,309	1.6		1,042,978	1.3		2,767,911	1.8

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2, 815, 428		3, 514, 534		2, 815, 428
II 資本剰余金増加高							
新株式の発行		15, 292		18, 405		17, 298	
株式交換に伴う資本剰余金増加高		—	15, 292	—	18, 405	681, 808	699, 106
III 資本剰余金中間期末（期末）残高			2, 830, 720		3, 532, 939		3, 514, 534
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			6, 646, 474		8, 470, 177		6, 646, 474
II 利益剰余金増加高							
中間（当期）純利益		1, 041, 309		1, 042, 978		2, 767, 911	
合併に伴う利益剰余金増加高		—	1, 041, 309	—	1, 042, 978	16, 319	2, 784, 230
III 利益剰余金減少高							
配当金		386, 342		522, 179		773, 597	
役員賞与金		186, 930	573, 272	17, 660	539, 839	186, 930	960, 527
IV 利益剰余金中間期末（期末）残高			7, 114, 511		8, 973, 316		8, 470, 177

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2, 055, 477	2, 138, 816	1, 547, 171
減価償却費		866, 549	827, 738	1, 862, 287
レンタル用資産減価償却費		6, 387, 019	6, 928, 138	14, 163, 498
臨時償却費		—	—	3, 360, 819
商品評価損		—	—	137, 638
減損損失		—	112, 340	—
連結調整勘定償却額		△659, 816	△348, 112	△1, 121, 733
ポイントサービス引当金の増減額 (△は減少)		△76, 000	△82, 595	77, 629
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		△131, 049	76, 091	△70, 497
受取利息及び受取配当金		△29, 685	△48, 307	△79, 129
支払利息		309, 249	278, 891	624, 090
持分法投資損失		—	227, 516	726
投資有価証券評価損		64, 377	—	68, 182
有形固定資産除却損		47, 554	72, 671	297, 811
受取保険金		—	—	△821, 967
弔慰金		—	—	120, 000
社葬費用		—	—	65, 449
売上債権の増減額 (△は増加)		232, 070	△780, 118	△818, 633
たな卸資産の増減額 (△は増加)		3, 475, 030	△1, 636, 227	3, 795, 869
レンタル用資産の取得による支出		△8, 896, 780	△8, 223, 001	△18, 467, 830
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1, 973, 683	1, 876, 897	△2, 926, 610
社債発行費の償却		36, 357	3, 200	87, 207
その他		△1, 218, 426	△756, 692	1, 446, 091
小計		488, 245	667, 246	3, 348, 072
利息及び配当金の受取額		27, 636	35, 377	62, 551
利息の支払額		△301, 542	△282, 679	△604, 884
保険金の受取額		—	—	821, 967
弔慰金の支払額		—	—	△120, 000
社葬費用の支払額		—	—	△65, 449
法人税等の支払額		98, 922	581, 220	△889, 228
営業活動による キャッシュ・フロー		313, 261	1, 001, 163	2, 553, 029

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の減少額		11,000	—	11,000
投資有価証券の取得による支出		△231,312	△649,750	△2,320,012
投資有価証券の売却による収入		102,909	—	121,537
有形固定資産の取得による支出		△1,229,324	△748,682	△1,873,298
有形固定資産の売却による収入		365,555	460,087	1,164,224
営業譲受による支出		△459,097	△258,554	△459,097
貸付けによる支出		△689,344	△599,083	△1,923,126
貸付金の回収による収入		55,524	465,290	1,059,046
新規連結子会社取得による収入		884,086	35,939	1,223,097
連結子会社売却による収入		—	—	11,693
その他		67,960	△603,861	60,519
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,122,041	△1,898,614	△2,924,415
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△195,000	△900,000	△939,162
長期借入金の増加による収入		7,040,000	12,240,000	14,830,000
長期借入金の返済による支出		△6,142,692	△7,208,125	△13,036,080
社債発行による収入		2,203,642	396,800	5,352,792
社債償還による支出		△302,500	△786,500	△3,268,800
株式の発行による収入		30,411	36,810	34,596
自己株式取得による支出		—	—	△338
ファイナンスリース返済による支出		—	△66,232	△77,101
配当金の支払額		△386,342	△522,179	△773,597
財務活動による キャッシュ・フロー		2,247,518	3,190,572	2,122,307
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額		3,666	△2,805	△694
V 現金及び現金同等物の増加		1,442,405	2,290,316	1,750,227
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,666,360	7,422,751	5,666,360
VII 合併による現金及び現金同等物の 増加額		—	—	6,162
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	7,108,766	9,713,067	7,422,751

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 株式会社ゲオグローバル 株式会社ゲオ企画 株式会社クロスナイン 株式会社ゲオアール 株式会社ゲオウェブサービス 株式会社ゲオフーズ 有限会社ドルフィン 株式会社ゲオエブリ 株式会社ゲオイエス 株式会社スパイク 株式会社ゲオステーション 株式会社ゲオエステート 株式会社ゲオリークル なお、株式会社ゲオステーションは、当中間連結会計期間において株式会社ロッキークから社名変更をいたしました。 また、株式会社ゲオリークルについては、新たに株式を取得したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、株式会社ゲオリークルは平成16年7月1日付にてマツモト電器株式会社から社名変更をいたしました。 (2) 非連結子会社の数 6社 主な非連結子会社はイエスエステート株式会社と有限会社サンデパートであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 株式会社ゲオグローバル 株式会社ゲオエステート 株式会社クロスナイン 株式会社ゲオアール 株式会社ゲオウェブサービス 株式会社ゲオフーズ 株式会社ゲオエブリ 株式会社ゲオイエス 株式会社スパイク 株式会社ゲオステーション 株式会社ゲオアクティブ 株式会社ゲオリークル 株式会社ゲオシティ 株式会社グレード・コミュニケーション 株式会社アムス 株式会社イーネット・フロンティア 株式会社スガイ・エンタテインメント 株式会社フルーツナイフ なお、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブは、当中間連結会計期間において株式会社ゲオ企画、株式会社ゲオエステートからそれぞれ社名変更をいたしました。 また、株式会社イーネット・フロンティア、株式会社スガイ・エンタテインメント、株式会社フルーツナイフについては、新たに株式を取得したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 2社 主な非連結子会社は有限会社サンデパートであります。 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ロッキークは平成16年7月1日付にて株式会社ゲオステーションに社名変更しております。 株式会社ゲオリークル、株式会社ゲオシティ、株式会社グレード・コミュニケーション及び株式会社アムスについては、新たに株式を取得したことから当連結事業年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった有限会社ドルフィンは当連結会計年度中に出資持分を売却したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の数 4社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社リテールコム、株式会社グレード・コミュニケーションであります。 なお株式会社リテールコムは、当中間連結会計期間においてフリッカー株式会社から社名変更をいたしました。 また株式会社グレード・コミュニケーションについては新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めることといたしました。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社室蘭そうご電器 岩見沢都市開発株式会社 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 株式会社リテールコム、株式会社ゲオ・ビービー、株式会社ベストゲオであります。 なお株式会社ベストゲオは、当中間連結会計期間に新規設立により関連会社となったため持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社リテールコム及び株式会社ゲオ・ビービーであります。 なお、株式会社リテールコムは当連結会計年度においてフリッカー株式会社から社名変更した会社であり、株式会社ゲオ・ビービーは、当連結会計年度に新規設立により関連会社となったため持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社室蘭そうご電器 岩見沢都市開発株式会社 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの中間決算日は平成16年6月30日、株式会社ゲオオール、株式会社ゲオフーズ及び株式会社ゲオエステートの中間決算日は平成16年8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社ゲオグローバルについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については中間連結決算日である9月30日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの中間決算日は平成17年6月30日、株式会社ゲオオール、株式会社ゲオフーズ、株式会社ゲオエステート及び株式会社ゲオアクティブの中間決算日は平成17年8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社ゲオグローバル、株式会社ゲオアクティブについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については中間連結決算日である9月30日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの決算日は平成16年12月31日、株式会社ゲオオール、株式会社ゲオフーズ、株式会社ゲオエステート及び株式会社ゲオ企画の決算日は平成17年2月28日であります。 なお、株式会社ゲオ企画については、当連結会計年度より決算日を2月28日に変更しております。 連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社ゲオグローバルについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品…主として月次総平均法による原価法 販売用不動産…個別法による原価法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a レンタル用固定資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD（レンタル事業に供したものの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月、残存価額を5%とした定率法による償却率）によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a レンタル用固定資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD（レンタル事業に供したものの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a レンタル用固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 b 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく方法によっております。 c 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ③ 長期前払費用 均等償却によっております。 (3) 繰延資産の処理方法 a 新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。 b 社債発行費 支払時に全額費用として計上しております。 c 社債発行差金 社債償還期間までの年数により每期均等額を償却しております。 d 創立費 5年間で每期均等額を償却しております。	b 上記以外の有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 同左 b 市場販売目的のソフトウェア 同左 c 上記以外の無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 繰延資産の処理方法 a 新株発行費 同左 b 社債発行費 同左 c 社債発行差金 _____ d 創立費 _____	b 上記以外の有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 同左 b 市場販売目的のソフトウェア 同左 c 上記以外の無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 繰延資産の処理方法 a 新株発行費 同左 b 社債発行費 同左 c 社債発行差金 社債償還期間までの年数により每期均等額を償却しております。 d 創立費 5年間で每期均等額を償却しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(4) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 b ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。 c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 d _____ e 返品調整引当金 将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 同左 b ポイントサービス引当金 同左 c 退職給付引当金 同左 d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 e 返品調整引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 同左 b ポイントサービス引当金 同左 c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 d _____ e 返品調整引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、通貨スワップについ ては、振当処理の要件を満た す場合は、振当処理を、金利 スワップ等については、特例 処理の要件を満たす場合は特 例処理を行っております。 b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …通貨スワップ、金利スワ ップ等 ヘッジ対象 …借入金、社債 c ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管 理規程に基づき金利変動リス ク、為替変動リスクをヘッジ しております。 d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の 累計を比較し、その変動額の 比率によって有効性を評価し ております。 ただし、特例処理によって いるスワップについては、有 効性の評価を省略しておりま す。 (7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特 例処理を行っております。 b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金 c ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管 理規程に基づき金利変動リス クをヘッジしております。 d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の 要件を満たしているため有効 性の評価を省略しておりま す。 (7) 消費税等の会計処理 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、通貨スワップについ ては、振当処理の要件を満た す場合は、振当処理を、金利 スワップ等については、特例 処理の要件を満たす場合は特 例処理を行っております。 b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …通貨スワップ、金利スワ ップ等 ヘッジ対象 …借入金、社債 c ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管 理規程に基づき金利変動リス ク、為替変動リスクをヘッジ しております。 d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の 累計を比較し、その変動額の 比率によって有効性を評価し ております。 ただし、特例処理によって いるスワップについては、有 効性の評価を省略しておりま す。 (7) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書（連結キャッシュ・ フロー計算書）における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書上の資金（現金及び現金同等 物）には、手許現金及び随時引出 可能な預金からなっております。	中間連結キャッシュ・フロー計 算書上の資金（現金及び現金同等 物）には、手許現金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期の到来する流 動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない短期的な 投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書 上の資金（現金及び現金同等物） には、手許現金及び随時引出可能 な預金からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が110,629千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 「保険補填金」については、前中間連結会計期間までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「保険補填金」の金額は、16,926千円であります。	(中間連結損益計算書) 1 「シンジケートローン手数料」(23,121千円)については、重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2 「持分法投資損失」については、前中間連結会計期間までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を越えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「持分法投資損失」の金額は、2,393千円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「持分法投資損失」については、前中間連結会計期間までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「持分法投資損失」の金額は、2,393千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が16,741千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。		(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,064千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 (固定資産の残存価額の変更) レンタルビデオテープについては、下期以降レンタル市場における需要がビデオテープからDVDへ急速に移行したことに伴い、従来より適用している残存価額が当該資産の耐用年数終了後の経済的価値と大きく乖離したため、当連結会計年度から残存価額を5%から備忘価額へ変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上原価は286,159千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は286,159千円増加し、臨時償却費3,360,819千円を特別損失に計上したため税金等調整前当期純利益は3,074,659千円減少しております。なお、DVDについては従来どおり残存価額5%にて償却計算しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,018,705千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,372,237千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,060,125千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
定期預金 32,000千円	定期預金 32,000千円	定期預金 32,000千円
建物 810,547 "	たな卸資産 275,854 "	建物 376,667 "
土地 2,401,069 "	建物 3,920,638 "	土地 1,802,789 "
投資有価証券 1,225,970 "	土地 4,911,790 "	投資有価証券 1,340,048 "
敷金・保証金 48,957 "	投資有価証券 807,588 "	敷金・保証金 48,957 "
合計 4,518,545千円	敷金・保証金 160,012 "	合計 3,600,462千円
	長期貸付金 346,123 "	
	長期前払費用 48,500 "	
	合計 10,502,508千円	
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
買掛金 84,558千円	買掛金 236,290千円	買掛金 33,567千円
短期借入金 105,000 "	短期借入金 40,000 "	短期借入金 450,000 "
1年内返済予定長期借入金 3,380,460 "	1年内返済予定長期借入金 3,754,050 "	1年内返済予定長期借入金 2,973,300 "
1年内償還予定社債 110,000 "	長期借入金 9,276,755 "	長期借入金 2,713,400 "
長期借入金 2,808,300 "	その他流動負債 65,336 "	合計 6,170,267千円
合計 6,488,318千円	合計 13,372,432千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,543,967千円 給料手当 7,380,547 〃 賞与 632,008 〃 法定福利費 482,922 〃 退職給付費用 75,649 〃 ポイントサービス引 255,082 〃 当金繰入額 貸倒引当金繰入額 15,623 〃 水道光熱費 1,319,525 〃 地代家賃 4,078,801 〃 リース料 964,501 〃 減価償却費 673,428 〃 消耗品費 1,167,977 〃 支払手数料 554,263 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,708,165千円 給料手当 8,463,902 〃 賞与 661,650 〃 法定福利費 567,921 〃 退職給付費用 76,267 〃 ポイントサービス引 184,075 〃 当金繰入額 水道光熱費 1,402,074 〃 地代家賃 4,481,566 〃 リース料 958,038 〃 減価償却費 674,793 〃 消耗品費 1,437,862 〃 支払手数料 668,364 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,029,141千円 給料手当 15,465,073 〃 賞与 1,228,106 〃 法定福利費 1,001,088 〃 退職給付費用 130,993 〃 ポイントサービス引 781,086 〃 当金繰入額 貸倒引当金繰入額 54,530 〃 水道光熱費 2,715,800 〃 地代家賃 8,337,811 〃 リース料 2,001,942 〃 減価償却費 1,440,784 〃 消耗品費 2,308,702 〃 支払手数料 1,221,778 〃
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 148,572千円 車両運搬具 39 〃 土地 5,508 〃 合計 154,121千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 94,806千円 土地 25,481 〃 合計 120,288千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 329,478千円 車両運搬具 865 〃 土地 25,797 〃 合計 356,141千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8,955千円 土地 10,270 〃 合計 19,226千円	※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 26,347千円 構築物 675 〃 工具・器具及び備品 6,063 〃 車両運搬具 457 〃 土地 326,550 〃 合計 360,095千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,835千円 車両運搬具 404 〃 工具・器具及び備品 300 〃 施設利用権 1,034 〃 合計 5,574千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 22,043千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 50,264千円 構築物 16,514 〃 工具・器具及び備品 773 〃 車両運搬具 414 〃 ソフトウェア 2,151 〃 施設利用権 1,034 〃 合計 71,151千円
※5 _____	※5 _____	※5 特別損失に計上された「その他」の内訳は、次のとおりであります。 関係会社整理損失 5,738千円 解約違約金 2,351 〃 子会社出資売却損 394 〃 投資有価証券売却損 6,043 〃 臨時償却費 3,360,819 〃 商品評価損 137,638 〃 合計 3,512,985千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
※6	※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>静岡県静岡市他5件</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>19,396</td></tr><tr><td>東京都渋谷区</td><td>子会社本社</td><td>土地及び建物</td><td>92,944</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>112,340</td></tr></table> 資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。 営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,396千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物19,015千円、その他380千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8％で割り引いて算定しております。 また東京都渋谷区にある子会社本社の土地及び建物については売却することが決定しておりますので当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（92,944千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物73,579千円、土地19,364千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、確定している売却価額によっております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県静岡市他5件	店舗	建物及び構築物等	19,396	東京都渋谷区	子会社本社	土地及び建物	92,944	合計			112,340	※6
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
静岡県静岡市他5件	店舗	建物及び構築物等	19,396															
東京都渋谷区	子会社本社	土地及び建物	92,944															
合計			112,340															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,140,766千円	現金及び預金勘定 9,394,594千円	現金及び預金勘定 7,454,751千円
担保に提供している定期 32,000 "	担保に提供している定期 32,000 "	担保に提供している定期 32,000 "
預金等	預金等	預金等
現金及び現金同等物 7,108,766千円	有価証券勘定 350,472 "	現金及び現金同等物 7,422,751千円
	現金及び現金同等物 9,713,067千円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル用資産</td><td>5,955,592</td><td>1,494,860</td><td>4,460,732</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>6,615,136</td><td>2,644,525</td><td>3,970,610</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>470,329</td><td>225,162</td><td>245,166</td></tr><tr><td>合計額</td><td>13,041,058</td><td>4,364,548</td><td>8,676,509</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	5,955,592	1,494,860	4,460,732	工具・器具及び備品	6,615,136	2,644,525	3,970,610	ソフトウェア	470,329	225,162	245,166	合計額	13,041,058	4,364,548	8,676,509	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル用資産</td><td>6,770,321</td><td>3,487,064</td><td>3,283,256</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>653,680</td><td>138,207</td><td>515,473</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>8,313,251</td><td>3,490,603</td><td>4,822,647</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>450,650</td><td>254,421</td><td>196,228</td></tr><tr><td>合計額</td><td>16,187,903</td><td>7,370,297</td><td>8,817,605</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	6,770,321	3,487,064	3,283,256	機械及び装置	653,680	138,207	515,473	工具・器具及び備品	8,313,251	3,490,603	4,822,647	ソフトウェア	450,650	254,421	196,228	合計額	16,187,903	7,370,297	8,817,605	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル用資産</td><td>6,770,321</td><td>2,400,141</td><td>4,370,180</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>7,221,625</td><td>3,147,471</td><td>4,074,153</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>475,054</td><td>246,277</td><td>228,776</td></tr><tr><td>合計額</td><td>14,467,000</td><td>5,793,890</td><td>8,673,110</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	6,770,321	2,400,141	4,370,180	工具・器具及び備品	7,221,625	3,147,471	4,074,153	ソフトウェア	475,054	246,277	228,776	合計額	14,467,000	5,793,890	8,673,110
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
レンタル用資産	5,955,592	1,494,860	4,460,732																																																															
工具・器具及び備品	6,615,136	2,644,525	3,970,610																																																															
ソフトウェア	470,329	225,162	245,166																																																															
合計額	13,041,058	4,364,548	8,676,509																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
レンタル用資産	6,770,321	3,487,064	3,283,256																																																															
機械及び装置	653,680	138,207	515,473																																																															
工具・器具及び備品	8,313,251	3,490,603	4,822,647																																																															
ソフトウェア	450,650	254,421	196,228																																																															
合計額	16,187,903	7,370,297	8,817,605																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
レンタル用資産	6,770,321	2,400,141	4,370,180																																																															
工具・器具及び備品	7,221,625	3,147,471	4,074,153																																																															
ソフトウェア	475,054	246,277	228,776																																																															
合計額	14,467,000	5,793,890	8,673,110																																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 3,322,801千円 1 年超 5,485,945 〃 合計 8,808,747千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 3,933,008千円 1 年超 4,881,682 〃 合計 8,814,690千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 3,696,844千円 1 年超 4,958,546 〃 合計 8,655,391千円																																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,617,378千円 減価償却費相当額 1,520,810 〃 支払利息相当額 120,490 〃	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,063,069千円 減価償却費相当額 1,933,197 〃 支払利息相当額 126,598 〃	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,596,719千円 減価償却費相当額 3,213,626 〃 支払利息相当額 260,075 〃																																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	680,751	4,037,846	3,357,094
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	680,751	4,037,846	3,357,094

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	877,354
② 非上場社債券	200,000
計	1,077,354
子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 子会社株式	112,340
② 関連会社株式	77,601
計	189,941

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、64,377千円(満期保有目的の非上場債券20,000千円、その他有価証券で時価のない株式44,377千円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に中間連結会計期間末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	1,626,491	6,086,930	4,460,438
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,626,491	6,086,930	4,460,438

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	1,243,032
② 非上場社債券	220,000
③ 公社債投信等	350,472
計	1,813,505
子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 子会社株式	21,904
② 関連会社株式	1,237,251
計	1,259,155

(注) その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に中間連結会計期間末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	1,623,951	5,511,046	3,887,094
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,623,951	5,511,046	3,887,094

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	1,001,282
② 非上場社債券	220,000
計	1,221,282
子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 子会社株式	21,904
② 関連会社株式	1,064,768
計	1,086,672

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、68,182千円(満期保有目的の非上場債券20,000千円、その他有価証券で時価のない株式48,182千円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計期間末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	店舗販売 (千円)	卸売販売 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,903,179	1,630,798	3,547,750	66,081,728	—	66,081,728
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	61,067	97,684	40,968	199,720	(199,720)	—
計	60,964,247	1,728,482	3,588,718	66,281,449	(199,720)	66,081,728
営業費用	59,222,939	1,668,935	3,685,778	64,577,653	364,223	64,941,877
営業利益又は営業損失(△)	1,741,307	59,547	△97,059	1,703,796	(563,944)	1,139,851

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 店舗販売……店舗におけるパッケージソフト商品のレンタル及び販売

(2) 卸売販売……パッケージソフトの間屋、小売店、フランチャイジー等に対して行う卸売販売及びロイヤリティー収入

(3) その他事業……物品売買以外の取引を行う事業（不動産賃貸業等）及びサービス事業（業務請負、企画等）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計期間は563,944千円であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	メディア事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,733,419	3,200,384	4,458,345	79,392,149	—	79,392,149
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	112,048	4,274	289,494	405,817	(405,817)	—
計	71,845,467	3,204,658	4,747,839	79,797,966	(405,817)	79,392,149
営業費用	69,303,790	2,878,695	4,907,189	77,089,676	175,083	77,264,759
営業利益又は営業損失(△)	2,541,677	325,963	△159,350	2,708,290	(580,900)	2,127,389

(注) 1 各事業の主な製品等

(1) メディア事業 ……パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供

(2) 不動産事業 ……不動産の販売・賃貸

(3) その他の事業 ……リサイクルショップの運営、卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は585,881千円であります。

3 事業区分の変更

従来、事業区分は販売形態の類似性の観点から「店舗販売」、「卸売販売」及び「その他の事業」としておりましたが、当中間連結会計期間より「メディア事業」と「不動産事業」及び「その他の事業」の区分に変更いたしました。

この変更は、市場の成長と拡大、サービス内容の複雑化と複合化に伴い、従来のセグメント区分では実態に合わなくなってきたことから、今後の事業展開、経営資源の配分等の観点から見直し、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度について、当中間連結会計期間と同様の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	メディア事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,540,355	2,449,410	4,091,962	66,081,728	—	66,081,728
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	210,320	—	139,080	349,401	(349,401)	—
計	59,750,676	2,449,410	4,231,043	66,431,129	(349,401)	66,081,728
営業費用	57,632,816	2,247,708	4,706,776	64,587,301	354,575	64,941,877
営業利益又は営業損失(△)	2,117,859	201,701	△475,733	1,843,828	(703,976)	1,139,851

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	メディア事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	137,555,984	4,219,506	9,329,251	151,104,742	—	151,104,742
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	340,824	1,644	337,200	679,669	(679,669)	—
計	137,896,809	4,221,150	9,666,452	151,784,411	(679,669)	151,104,742
営業費用	132,867,940	3,672,086	9,695,718	146,235,745	577,400	146,813,145
営業利益又は営業損失(△)	5,028,868	549,063	△29,266	5,548,665	(1,257,069)	4,291,596

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	店舗販売 (千円)	卸売販売 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	138,278,845	5,996,650	6,829,245	151,104,742	—	151,104,742
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	128,485	132,866	148,062	409,414	(409,414)	—
計	138,407,331	6,129,517	6,977,308	151,514,156	(409,414)	151,104,742
営業費用	133,729,520	5,785,736	6,731,006	146,246,264	566,881	146,813,145
営業利益	4,677,810	343,780	246,301	5,267,892	(976,295)	4,291,596

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 店舗販売……店舗におけるパッケージソフト商品のレンタル及び販売

(2) 卸売販売……パッケージソフトの間屋、小売店、フランチャイジー等に対して行う卸売販売及びロイヤリティー収入

(3) その他事業……物品売買以外の取引を行う事業（不動産賃貸業等）及びサービス事業（業務請負、企画等）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は964,795千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1株当たり純資産額 56,882円96銭 1株当たり中間純利益 4,041円22銭 潜在株式調整後 4,015円22銭 1株当たり中間純利益	1株当たり純資産額 69,178円83銭 1株当たり中間純利益 3,993円43銭 潜在株式調整後 3,977円20銭 1株当たり中間純利益	1株当たり純資産額 65,637円99銭 1株当たり当期純利益 10,623円25銭 潜在株式調整後 10,566円11銭 1株当たり当期純利益
当社は平成15年11月20日付及び平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割をそれぞれ行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。		
前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産額 46,454円40銭 1株当たり中間純利益 3,497円05銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,382円20銭	1株当たり純資産額 55,556円75銭 1株当たり当期純利益 8,409円64銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,218円35銭	1株当たり純資産額 55,556円75銭 1株当たり当期純利益 8,409円64銭 潜在株式調整後 8,218円35銭 1株当たり当期純利益

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	1,041,309	1,042,978	2,767,911
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,041,309	1,042,978	2,750,251
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	17,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,660
普通株式の期中平均株式数(株)	257,671.81	261,173.12	258,889.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
(うち新株引受権)	417.32	267.03	342.15
(うち新株予約権)	1,251.34	798.68	1,058.08
普通株式増加数(株)	1,668.66	1,065.71	1,400.23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成16年6月25日定時株主総会特別決議による) 新株予約権1,945個 この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成16年6月25日定時株主総会特別決議及び平成17年6月27日定時株主総会特別決議による) 新株予約権2,345個 この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成16年6月25日定時株主総会特別決議による) 新株予約権1,945個 この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株式会社グレード・コミュニケーションの株式取得 当社グループのレンタル用商品の調達及び流通の効率性を高めることを目的とし、当社は平成16年9月15日開催の取締役会において株式会社グレード・コミュニケーションの株式1,560株を取得することを決議し、平成16年11月1日付でその取引を実行しました。なお、今回の取得により、同社は当社の持分法適用会社から連結子会社になります。 (1) 株式取得の概要 ① 取得日 平成16年11月1日 ② 取得株式数 1,560株 (取得価額78百万円) ③ 取得後の所有株式数 2,150株 (所有割合88.1%) (2) 株式会社グレード・コミュニケーションの概要 ① 商号 株式会社グレード・コミュニケーション ② 代表者 代表取締役社長 磯田 雅克 ③ 所在地 東京都港区赤坂二丁目21番15号 ④ 設立年月日 平成13年4月25日 ⑤ 事業内容 レンタルビデオ店向けDVD等映像ソフトのレンタル及び卸売販売 ⑥ 決算期 5月末 ⑦ 従業員数 社員12名 ⑧ 主な事業所 本社 (東京都港区赤坂二丁目21番15号) ⑨ 資本金 122百万円 ⑩ 発行済株式総数 2,440株 ⑪ 株主構成及び所有割合 磯田 雅克 1,380株 (56.5%) 株式会社ゲオ 590株 (24.2%) 株式会社ヒューマンインターフェースシステム 290株 (11.9%) グレードコム支援持株会 180株 (7.4%)	1 株式会社トーハンの子会社への資本参加について 当社は平成17年10月25日開催の取締役会において、株式会社トーハンの全国の書店ネットワークを持つ強みと当社のレンタル、リサイクルビジネスノウハウの強みを最大限発揮する目的で、株式会社トーハンの子会社である株式会社ジャパンAVレンタルシステムによる増資 (1億60百万円) を株式会社トーハンと共に当社が引受け共同出資会社となることを決議いたしました。(当社の引受額80百万円) 株式会社ジャパンAVレンタルシステムの概要 (1) 商号 株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステム (2) 事業内容 AVレンタルを中心とした複合店のフランチャイズ展開と直営店経営 (3) 所在地 東京都千代田区九段北1-7-1 (4) 代表者 代表取締役社長 醍醐 貴広 (5) 資本金 20百万円 (6) 売上高 51億13百万円 (平成17年3月期) (7) 株式取得日 平成17年11月1日 (8) 取得株式数 1,600株 (9) 取得価額 80百万円 (10) 取得後の持分比率 44.4%	1 ストックオプションの付与について 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。 1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、3.の要領に記載のとおり、当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に対し新株予約権を無償で発行するものであります。 2. 新株予約権割当の対象者 当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に割り当てるものとする。 3. 新株予約権発行の要領 (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式400株を上限とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝ 調整前株式数×分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。 (2) 新株予約権の総数 400個を上限とする。 (新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。) (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		(4) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1万円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。 $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$ また、時価を下回る価額で、新株を発行または自己株式の処分を行う場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。 $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \times 1 \text{株当たり払込金額}$ 上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 株式会社ビデオシティとの株式交換について 当社は、平成16年8月26日に締結した株式交換契約に基づき、平成16年11月1日に株式会社ビデオシティを当社の完全子会社とする簡易株式交換を実施いたしました。この簡易株式交換に際し、当社は普通株式257株を新たに発行し、保有する自己株式2,592株とあわせて普通株式2,849株を割当交付しております。 なお、この株式交換に伴い、連結貸借対照表における資本剰余金が681,808千円増加しております。	2 連結子会社の分割及び譲渡について 当社の連結子会社である株式会社スパイク（平成17年11月1日株式会社スパイクから社名変更）は、平成17年11月14日開催の当社取締役会において、同社のゲーム事業及びラリーDVD販売事業を会社分割（新設分社型分割）して平成17年11月1日に設立した新会社の株式会社スパイクの発行済株式の80%を株式会社ドワンゴに譲渡することを決議致しました。 (1) 会社分割及び株式譲渡の目的 コンテンツ制作業界がパッケージビジネスからオンラインゲーム事業等への業態の多様化を見せ、また今般の新世代プラットフォームの出現によりタイトル開発の投資規模の拡大が見込まれる状況にあって、当社グループにおいて同社単独の運営は難しいとの経営判断に至りました。 その認識のもとに新たなアライアンス	さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。 (5) 新株予約権を行使することができる期間 平成19年7月1日から平成23年6月30日までとする。 (6) 新株予約権の行使の条件 ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象となる当社取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 (7) 新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当を受けた者が(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。 (8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。 2 関連会社の設立について 当社は平成17年5月19日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器のレンタル部門と当社のリサイクル部門を速やかに融合させ、最大限に相乗効果を計る目的で、株式会社ベスト電器と共同出資による関連会社を設立することを決議いたしました。 関連会社の概要 (1) 商号 株式会社ベストゲオ (2) 代表者 代表取締役社長 高倉章 (3) 所在地 福岡県福岡市早良町4-8-20 (4) 設立年月日 平成17年7月1日 (5) 事業内容 ビデオ・DVD・CD・ゲーム・書籍等のレンタル、リサイクル、販売業 (6) 決算期 2月末日 (7) 主な事業所 26店舗（九州内23店舗、福岡県内13店舗）

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	戦略を模索する中で、今後の事業シナジーが見込まれ、また既往のゲーム事業子会社との持ち株会社方式による事業規模拡大も見込まれる株式会社ドワンゴによる主導的な経営が株式会社スパイクの経営展開に望ましいとして、会社分割の上当社の店舗販促展開に必要な一部のインターネット・モバイルコンテンツ事業を残し、その承継会社の80%の株式を本日付の譲渡契約に基づき事業譲渡することとしました。 (2) 譲渡先 株式会社ドワンゴ (3) 譲渡日 平成17年11月16日 (4) 異動する子会社の概要 会社名 株式会社スパイク 事業内容 ゲームコンテンツの制作・販売事業ラリーDVD制作・販売事業等 (5) 譲渡株式数、譲渡後の株式所有割合、譲渡価額 譲渡株式数 160株 譲渡後の株式所有割合 20% 譲渡価額 1,024百万円	(8) 資本の額 1,000,000千円 (9) 株主構成 株式会社ベスト電器 60% 株式会社ゲオ 40%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 2	3,502,902		4,013,531		4,356,351	
2 売掛金		7,241,369		9,571,206		8,581,294	
3 延払売上債権		67,159		1,270,477		864,859	
4 たな卸資産		11,166,414		11,765,373		10,222,628	
5 繰延税金資産		3,836		179,710		654,888	
6 短期貸付金		4,498,908		2,846,511		2,120,958	
7 その他	※ 4	3,087,790		2,498,879		3,190,500	
貸倒引当金		△13,464		△26,769		△38,829	
流動資産合計		29,554,918	47.0	32,118,921	42.5	29,952,652	44.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1						
(1) レンタル用資産		8,672,418		7,752,537		7,109,429	
(2) 建物	※ 2	970,265		683,272		624,162	
(3) 土地	※ 2	2,818,310		2,314,476		2,220,030	
(4) その他		268,466		229,595		170,313	
有形固定資産合計		12,729,460	20.3	10,979,883	14.5	10,123,936	15.1
2 無形固定資産		140,491	0.2	121,969	0.2	128,436	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 2	5,068,382		7,332,047		6,711,737	
(2) 関係会社株式	※ 2	1,117,642		4,556,796		2,226,024	
(3) 敷金・保証金	※ 2	4,969,606		6,345,283		5,441,801	
(4) 長期未収入金		72,633		—		57,293	
(5) 長期貸付金		8,703,329		13,650,308		11,901,391	
(6) その他		744,637		778,089		732,292	
貸倒引当金		△248,556		△262,455		△264,294	
投資その他の資産合計		20,427,675	32.5	32,400,070	42.8	26,806,245	40.0
固定資産合計		33,297,628	53.0	43,501,922	57.5	37,058,618	55.3
資産合計		62,852,546	100.0	75,620,843	100.0	67,011,271	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金	※2		5,806,305			5,835,520			4,858,352	
2 短期借入金	※2		1,405,000			1,140,000			1,850,000	
3 1年内返済予定長期借入金	※2		12,173,960			13,425,166			12,818,766	
4 1年内償還予定社債	※2		3,690,400			1,833,000			1,373,000	
5 未払金			3,790,745			6,165,074			4,796,318	
6 ポイントサービス引当金			6,191			10,338			10,785	
7 その他	※4		1,255,650			1,183,096			1,233,790	
流動負債合計			28,128,252	44.7		29,592,196	39.1		26,941,012	40.2
II 固定負債										
1 社債			4,934,500			6,641,500			7,488,000	
2 長期借入金	※2		14,220,100			19,162,100			14,722,633	
3 長期預り保証金			3,943,630			4,796,622			4,178,998	
4 退職給付引当金			62,148			66,243			65,099	
5 繰延税金負債			1,232,283			1,836,421			1,528,141	
6 その他			81,547			215,650			250,704	
固定負債合計			24,474,210	39.0		32,718,538	43.3		28,233,577	42.1
負債合計			52,602,463	83.7		62,310,734	82.4		55,174,590	82.3
(資本の部)										
I 資本金			2,852,057	4.5		2,872,468	3.8		2,854,062	4.3
II 資本剰余金										
1 資本準備金		2,815,550			731,921			2,710,066		
2 その他資本剰余金		—			1,996,550			—		
資本剰余金合計			2,815,550	4.5		2,728,471	3.6		2,710,066	4.0
III 利益剰余金										
1 利益準備金		53,068			53,068			53,068		
2 任意積立金		100,000			100,000			100,000		
3 中間（当期）未処分利益		2,547,625			4,850,116			3,809,699		
利益剰余金合計			2,700,693	4.3		5,003,184	6.6		3,962,767	5.9
IV その他有価証券評価差額金			1,995,165	3.2		2,706,336	3.6		2,310,135	3.5
V 自己株式			△113,383	△0.2		△351	△0.0		△351	△0.0
資本合計			10,250,082	16.3		13,310,108	17.6		11,836,681	17.7
負債・資本合計			62,852,546	100.0		75,620,843	100.0		67,011,271	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		41,195,590	100.0	49,970,699	100.0
II 売上原価		37,599,600	91.3	44,876,829	89.8
売上総利益		3,595,990	8.7	5,093,870	10.2
III 販売費及び一般管理 費		2,453,113	5.9	2,907,042	5.8
営業利益		1,142,876	2.8	2,186,828	4.4
IV 営業外収益					
1 受取利息及び配当 金		92,102		113,745	
2 その他		195,319	0.7	80,178	0.4
V 営業外費用					
1 支払利息		255,150		225,812	
2 シンジケートロー ン手数料		19,358		—	
3 その他		206,485	1.2	72,341	0.6
経常利益		949,304	2.3	2,082,598	4.2
VI 特別利益	※1	850,291	2.0	20,313	0.0
VII 特別損失	※2	431,577	1.0	—	—
税引前中間（当期） 純利益		1,368,018	3.3	2,102,912	4.2
法人税、住民税及び 事業税		339,827		9,532	
法人税等調整額		85,152	1.0	513,123	1.0
中間（当期）純利益		943,037	2.3	1,580,256	3.2
前期繰越利益		1,469,297		3,269,859	
役員退職積立金取崩 額		135,290		—	
中間配当額		—		—	
中間（当期）未処分 利益		2,547,625		4,850,116	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) デリバティブ 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) デリバティブ 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ビデオソフト、CD及びゲームソフト等 月別総平均法による原価法 新刊書籍等 売価還元法による原価法 中古品 月別総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 ビデオソフト、CD及びゲームソフト等 同左 新刊書籍等 同左 中古品 同左 販売用不動産 _____ (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 ビデオソフト、CD及びゲームソフト等 同左 新刊書籍等 同左 中古品 同左 販売用不動産 _____ (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) レンタル用資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD（レンタル事業に供したもの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月、残存価額を5%とした定率法による償却率）によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。	(1) レンタル用資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD（レンタル事業に供したもの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。	(1) レンタル用資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(2) 上記以外の有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 均等償却によっております。	(2) 上記以外の有形固定資産 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左	(2) 上記以外の有形固定資産 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。 (3) 社債発行差金 社債償還期間までの年数により毎期均等額を償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左 (3) 社債発行差金 _____	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左 (3) 社債発行差金 社債償還期間までの年数により毎期均等額を償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイントサービス引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイントサービス引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップ等については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 …通貨スワップ、金利スワップ等 b ヘッジ対象 …借入金、社債 (3) ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 …金利スワップ b ヘッジ対象 …借入金 (3) ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップ等については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 …通貨スワップ、金利スワップ等 b ヘッジ対象 …借入金、社債 (3) ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。
8 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 1 「1年内償還予定社債」については、前中間会計期間までは流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、負債及び資本の合計額の100分の5を越えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「1年内償還予定社債」の金額は、477,500千円であります。 2 「長期預り保証金」については、前中間会計期間までは固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、負債及び資本の合計額の100分の5を越えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「長期預り保証金」の金額は、509,569千円であります。	(中間貸借対照表) 「長期未収入金」(57,289千円)については、重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (中間損益計算書) 「シンジケートローン手数料」(23,121千円)については、重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が16,741千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。 (関係会社への売上) 当社は当中間会計期間において定款の目的に関係会社の事業活動の支配・管理を追加いたしました。この定款の目的変更に伴い、従来、当社が営業外収益に計上しておりました関係会社からの受取配当金を当中間会計期間より売上高に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間会計期間は売上高、売上総利益、営業利益が650,000千円増加し、営業外収益が同額減少しております。 又、当社が関係会社に対して行っていた管理系業務の代行による請求については、従来は販売費及び一般管理費より控除しておりましたが、同じく定款の目的変更に伴い、当中間会計期間より売上高に計上し、対応する費用を売上原価に計上することになりました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間会計期間は売上高が411,330千円、売上原価が377,134千円、売上総利益と販売費及び一般管理費が34,195千円増加しております。		(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,604千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。 (関係会社への売上) 当社は当事業年度において定款の目的に関係会社の事業活動の支配・管理を追加いたしました。この定款の目的変更に伴い、従来、当社が営業外収益に計上しておりました関係会社からの受取配当金を当事業年度より売上高に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度は売上高、売上総利益、営業利益が4,488,580千円増加し、営業外収益が同額減少しております。 又、当社が関係会社に対して行っていた管理系業務の代行による請求については、従来は販売費及び一般管理費より控除しておりましたが、同じく定款の目的変更に伴い、当事業年度より売上高に計上し、対応する費用を売上原価に計上することになりました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度は売上高が865,818千円、売上原価が739,449千円、売上総利益と販売費及び一般管理費が126,368千円増加しております。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		(固定資産の残存価額の変更) レンタルビデオテープについては、下期以降レンタル市場における需要がビデオテープからDVDへ急速に移行したことに伴い、従来より適用している残存価額が当該資産の耐用年数終了後の経済的価値と大きく乖離したため、当事業年度から残存価額を5%から備忘価額へ変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上原価は286,159千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は286,159千円増加し、臨時償却費3,360,819千円を特別損失に計上したため税引前当期純利益は3,074,659千円減少しております。なお、DVDについては従来どおり残存価額5%にて償却計算しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,375,952千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,125,996千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,623,706千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 32,000千円 建物 684,491 〃 土地 2,401,069 〃 投資有価証券 1,225,970 〃 敷金・保証金 48,957 〃 合計 4,392,489千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 84,558千円 短期借入金 105,000 〃 1年内返済予定長期借入金 3,380,460 〃 1年内償還予定社債 110,000 〃 長期借入金 2,808,300 〃 合計 6,488,318千円 3 保証債務 子会社である株式会社ゲオグローバルのリース債務(239,993千円)、株式会社ゲオアールのリース債務(10,104千円)、株式会社ゲオウェブサービスのリース債務(5,267千円)、株式会社ゲオエブリのリース債務(34,167千円)、また株式会社ゲオリークルの仕入債務(102,438千円)に対しての保証を行っております。 ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 32,000千円 建物 248,679 〃 土地 1,802,789 〃 投資有価証券 807,588 〃 関係会社株式 357,975 〃 敷金・保証金 10,012 〃 合計 3,259,045千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 60,505千円 短期借入金 40,000 〃 1年内返済予定長期借入金 2,822,800 〃 長期借入金 4,968,000 〃 合計 7,891,305千円 3 保証債務 子会社である株式会社スパイクの仕入債務(31,745千円)、株式会社アムスの仕入債務(79,589千円)に対しての保証を行っております。 ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 32,000千円 建物 255,397 〃 土地 1,802,789 〃 投資有価証券 1,340,048 〃 敷金・保証金 48,957 〃 合計 3,479,192千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 33,567千円 短期借入金 450,000 〃 1年内返済予定長期借入金 2,973,300 〃 長期借入金 2,713,400 〃 合計 6,170,267千円 3 保証債務 子会社である株式会社ゲオグローバルのリース債務(159,126千円)、株式会社ゲオアールのリース債務(6,854千円)、株式会社ゲオウェブサービスのリース債務(3,044千円)、株式会社ゲオエブリのリース債務(19,791千円)に対しての保証を行っております。また株式会社ゲオリークルの仕入債務(169,225千円)に対しての保証を行っております。 ※4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 特別利益の主なものの内訳は、次のとおりであります。 受取保険金 821,967千円 役員保険解約返戻金 27,245 〃	※1 特別利益の主なものの内訳は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 6,414 千円 貸倒引当金戻入益 13,899 〃	※1 特別利益の主なものの内訳は、次のとおりであります。 建物売却益 180,254 千円 投資有価証券売却益 3,207 〃 受取保険金 821,967 〃 役員保険解約返戻金 27,245 〃
※2 特別損失の主なものの内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損 1,020千円 投資有価証券評価損 64,377 〃 役員退職慰労金 174,530 〃 弔慰金 120,000 〃 社葬費用 65,449 〃 ゴルフ会員権評価損 6,200 〃	※2 _____	※2 特別損失の主なものの内訳は、次のとおりであります。 備品売却損 3,122 千円 土地売却損 316,280 〃 固定資産除却損 1,030 〃 投資有価証券評価損 64,377 〃 役員退職慰労金 174,530 〃 臨時償却費 3,360,819 〃 商品評価損 137,638 〃 子会社出資金売却損 167,500 〃 弔慰金 120,000 〃 社葬費用 65,449 〃 ゴルフ会員権評価損 6,200 〃
3 減価償却実施額 有形固定資産 6,448,375千円 無形固定資産 17,320 〃	3 減価償却実施額 有形固定資産 6,767,691 千円 無形固定資産 13,071 〃	3 減価償却実施額 有形固定資産 14,253,971 千円 無形固定資産 35,231 〃

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																												
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル用資産</td><td>5,955,592</td><td>1,494,860</td><td>4,460,732</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>6,067,245</td><td>2,306,955</td><td>3,760,289</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>445,590</td><td>205,374</td><td>240,215</td></tr><tr><td>合計額</td><td>12,468,428</td><td>4,007,190</td><td>8,461,237</td></tr></table> ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 3,215,359千円 1 年超 5,366,569 〃 合計 8,581,929千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	5,955,592	1,494,860	4,460,732	工具・器具及び備品	6,067,245	2,306,955	3,760,289	ソフトウェア	445,590	205,374	240,215	合計額	12,468,428	4,007,190	8,461,237	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル用資産</td><td>6,770,321</td><td>3,487,064</td><td>3,283,256</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>7,708,696</td><td>3,117,136</td><td>4,591,559</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>443,442</td><td>250,688</td><td>192,754</td></tr><tr><td>合計額</td><td>14,922,460</td><td>6,854,889</td><td>8,067,570</td></tr></table> ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 3,748,816千円 1 年超 4,308,395 〃 合計 8,057,212千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	6,770,321	3,487,064	3,283,256	工具・器具及び備品	7,708,696	3,117,136	4,591,559	ソフトウェア	443,442	250,688	192,754	合計額	14,922,460	6,854,889	8,067,570	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル用資産</td><td>6,770,321</td><td>2,400,141</td><td>4,370,180</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>6,732,252</td><td>2,816,993</td><td>3,915,258</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>456,835</td><td>230,641</td><td>226,194</td></tr><tr><td>合計額</td><td>13,959,409</td><td>5,447,775</td><td>8,511,633</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 3,597,218千円 1 年超 4,886,860 〃 合計 8,484,079千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	6,770,321	2,400,141	4,370,180	工具・器具及び備品	6,732,252	2,816,993	3,915,258	ソフトウェア	456,835	230,641	226,194	合計額	13,959,409	5,447,775	8,511,633
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
レンタル用資産	5,955,592	1,494,860	4,460,732																																																											
工具・器具及び備品	6,067,245	2,306,955	3,760,289																																																											
ソフトウェア	445,590	205,374	240,215																																																											
合計額	12,468,428	4,007,190	8,461,237																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
レンタル用資産	6,770,321	3,487,064	3,283,256																																																											
工具・器具及び備品	7,708,696	3,117,136	4,591,559																																																											
ソフトウェア	443,442	250,688	192,754																																																											
合計額	14,922,460	6,854,889	8,067,570																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
レンタル用資産	6,770,321	2,400,141	4,370,180																																																											
工具・器具及び備品	6,732,252	2,816,993	3,915,258																																																											
ソフトウェア	456,835	230,641	226,194																																																											
合計額	13,959,409	5,447,775	8,511,633																																																											
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,538,014千円 減価償却費相当額 1,449,344 〃 支払利息相当額 115,216 〃	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,036,587千円 減価償却費相当額 1,909,265 〃 支払利息相当額 125,168 〃	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,458,759千円 減価償却費相当額 3,089,003 〃 支払利息相当額 250,932 〃																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成16年 9 月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成17年 9 月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,730,772	1,860,000	129,227

前事業年度末（平成17年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 39,702円85銭 1株当たり中間純利益 3,659円84銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,636円29銭 当社は平成15年11月20日付及び平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割をそれぞれ行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 50,911円94銭 1株当たり中間純利益 6,050円60銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6,026円01銭	1株当たり純資産額 45,268円00銭 1株当たり当期純利益 9,945円19銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,891円69銭 当社は平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。								
<table><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 29,763円92銭</td><td>1株当たり純資産額 38,707円78銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純損失金額 937円21銭</td><td>1株当たり当期純利益 3,535円41銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,454円99銭</td></tr></table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 29,763円92銭	1株当たり純資産額 38,707円78銭	1株当たり中間純損失金額 937円21銭	1株当たり当期純利益 3,535円41銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,454円99銭		1株当たり純資産額 38,707円78銭 1株当たり当期純利益 3,535円41銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,454円99銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 29,763円92銭	1株当たり純資産額 38,707円78銭									
1株当たり中間純損失金額 937円21銭	1株当たり当期純利益 3,535円41銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,454円99銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	943,037	1,580,256	2,592,367
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	943,037	1,580,256	2,574,707
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	17,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,660
普通株式の期中平均株式数(株)	257,671.81	261,173.12	258,889.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
(うち新株引受権)	417.32	267.03	342.15
(うち新株予約権)	1,251.34	798.68	1,058.08
普通株式増加数(株)	1,668.66	1,065.71	1,400.23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成16年6月25日定時株主総会特別決議による) 新株予約権1,945個 この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成16年6月25日定時株主総会特別決議及び平成17年6月27日定時株主総会特別決議による) 新株予約権2,345個 この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成16年6月25日定時株主総会特別決議による) 新株予約権1,945個 この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株式会社グレード・コミュニケーションの株式取得 当社グループのレンタル用商品の調達及び流通の効率性を高めることを目的として、当社は平成16年9月15日開催の取締役会において株式会社グレード・コミュニケーションの株式1,560株を取得することを決議し、平成16年11月1日付でその取引を実行しました。なお、今回の取得により、同社は当社の持分法適用会社から連結子会社になります。 (1) 株式取得の概要 ① 取得日 平成16年11月1日 ② 取得株式数 1,560株 (取得価額78百万円) ③ 取得後の所有株式数 2,150株 (所有割合88.1%) (2) 株式会社グレード・コミュニケーションの概要 ① 商号 株式会社グレード・コミュニケーション ② 代表者 代表取締役社長 磯田 雅克 ③ 所在地 東京都港区赤坂二丁目21番15号 ④ 設立年月日 平成13年4月25日 ⑤ 事業内容 レンタルビデオ店向けDVD等映像ソフトのレンタル及び卸売販売 ⑥ 決算期 5月末 ⑦ 従業員数 社員12名 ⑧ 主な事業所 本社 (東京都港区赤坂二丁目21番15号) ⑨ 資本金 122百万円 ⑩ 発行済株式総数 2,440株 ⑪ 株主構成及び所有割合 磯田 雅克 1,380株 (56.5%) 株式会社ゲオ 590株 (24.2%) 株式会社ヒューマンインターフェースシステム 290株 (11.9%) グレードコム支援持株会 180株 (7.4%)	株式会社トーハンの子会社への資本参加について 当社は平成17年10月25日開催の取締役会において、株式会社トーハンの全国の書店ネットワークを持つ強みと当社のレンタル、リサイクルビジネスノウハウの強みを最大限発揮する目的で、株式会社トーハンの子会社である株式会社ジャパンAVレンタルシステムによる増資 (1億60百万円) を株式会社トーハンと共に当社が引受け共同出資会社となることを決議いたしました。(当社の引受額80百万円) 株式会社ジャパンAVレンタルシステムの概要 (1) 商号 株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステム (2) 事業内容 AVレンタルを中心とした複合店のフランチャイズ展開と直営店経営 (3) 所在地 東京都千代田区九段北1-7-1 (4) 代表者 代表取締役社長 醍醐 貴広 (5) 資本金 20百万円 (6) 売上高 51億13百万円 (平成17年3月期) (7) 株式取得日 平成17年11月1日 (8) 取得株式数 1,600株 (9) 取得価額 80百万円 (10) 取得後の持分比率 44.4%	1 ストックオプションの付与について 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。 1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、3. の要領に記載のとおり、当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に対し新株予約権を無償で発行するものであります。 2. 新株予約権割当の対象者 当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に割り当てるものとする。 3. 新株予約権発行の要領 (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式400株を上限とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝ 調整前株式数×分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。 (2) 新株予約権の総数 400個を上限とする。 (新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。) (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		(4) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1万円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。 $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$ また、時価を下回る価額で、新株を発行または自己株式の処分を行う場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。 $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \times 1 \text{株当たり払込金額}$ 上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 株式会社ビデオシティとの株式交換について 当社は、平成16年8月26日に締結した株式交換契約に基づき、平成16年11月1日に株式会社ビデオシティを当社の完全子会社とする簡易株式交換を実施いたしました。この簡易株式交換に際し、当社は普通株式257株を新たに発行し、保有する自己株式2,592株とあわせて普通株式2,849株を割当交付しております。 なお、この株式交換に伴い、貸借対照表における資本準備金が107,489千円減少しております。		さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。 (5)新株予約権を行使することができる期間 平成19年7月1日から平成23年6月30日までとする。 (6)新株予約権の行使の条件 ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象となる当社取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 (7)新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当を受けた者が(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。 (8)新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。 2 関連会社の設立について 当社は平成17年5月19日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器のレンタル部門と当社のリサイクル部門を速やかに融合させ、最大限に相乗効果を計る目的で、株式会社ベスト電器と共同出資による関連会社を設立することを決議いたしました。 関連会社の概要 (1)商号 株式会社ベストゲオ (2)代表者 代表取締役社長 高倉章 (3)所在地 福岡県福岡市早良町4-8-20 (4)設立年月日 平成17年7月1日 (5)事業内容 ビデオ・DVD・CD・ゲーム・書籍等のレンタル、リサイクル、販売業 (6)決算期 2月末日 (7)主な事業所 26店舗(九州内23店舗、福岡県内13店舗)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		(8)資本の額 1,000,000千円 (9)株主構成 株式会社ベスト電器 60% 株式会社ゲオ 40%

(2) 【その他】

平成17年11月17日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 522,867千円
- ② 1株当たり中間配当金 2,000円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第17期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書 | | | 平成17年8月3日
東海財務局長に提出 |

ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することにつき、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき提出するものであります。

- | | | | | |
|-----|-------|--|--|-------------------------|
| (3) | 臨時報告書 | | | 平成17年9月13日
東海財務局長に提出 |
|-----|-------|--|--|-------------------------|

特定子会社の異動につき、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき提出するものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 ゲオ

取締役会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 小川 進 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月1日に株式会社ビデオシティ及び株式会社グレード・コミュニケーションを子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 ゲオ

取締役会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 小川 進 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間からセグメント情報の事業区分を変更した。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は連結子会社を会社分割し、設立した新設子会社の株式の売却を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 ゲオ

取締役会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 小川 進 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月1日に株式会社ビデオシティ及び株式会社グレード・コミュニケーションを子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 ゲオ

取締役会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 小川 進 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。